

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

JUNE 2019
No.750

6

<https://www.idj.co.jp>



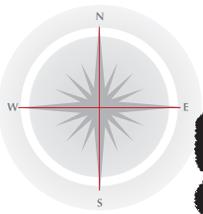
特集

SDGs 主役は私たち

若者たちのアクションプラン

IDJ REPORT

世界銀行 マルパス新総裁は開発ビジョンを語れ



羅針盤

主幹 荒木 光弥

「改革か廃止か」

狂い始めたヒモ付き円借款

アジア通貨危機の遺産

今、日本のタイド・エイド（ヒモ付き援助）である円借款の「本邦技術活用条件」（STEP）の在り方が、問われている。

STEPとは、SPECIALTERMS for ECONOMIC PARTNERSHIPの頭文字をとった略称だ。「経済的パートナーのための特別措置」を意味しており、1997年のアジア通貨危機における日本政府の対策の一つとして打ち出された。実際は、優れた日本の技術の活用を条件にした円借款協力を意味している。

ところが最近、STEP適用案件への日本企業の入札不調が続いている。このままではこの制度の健全な運用が難しくなるとの声が高まっており、STEPは「大改革かそれとも廃止か」の分岐点に立たされているようだ。

STEPの歴史は、アジア通貨危機が起きた際、日本政府がアジア諸国の経済構造改革を支援するためにSTEPの前身となるいわゆる

「特別円借款」を実施したことに始まる。

1998年12月16日の政府発表によると、（1）1999年から3年間で6,000億円（金利1%）、

（2）総事業費の85%まで融資対象にする、（3）調達条件は原則として主契約は日本タイド、

（4）原産地ルールでは円借款融資額の50%未満は日本以外を原産とする資機材・サービスの調達を認める（現在は30%が日本原産）、（5）対象国は通貨危機の影響を受けているアジア諸国であること、（6）対象分野は①よき流動率化を目指して道路、港湾空港、橋梁、鉄道分野、②生産基盤の強化として発電、灌漑、天然ガス、パイプライン、上水道、③大規模災害対策など。

これまでヒモ付き援助を強く要望してきたわが国経済界にとっては待望の制度だった。ところが最近、経済界に何か異変が起こったのか、STEP適用案件の入札企業は激減しており、一社入札が目立ち始め、入札の競争条件が崩壊

しつつある。このままでは公正な入札条件が失われるのではないかと将来が危惧される。

利益に固執する企業

円借款対象国は、STEP而言えば、日本の優れた技術やノウハウがインフラ建設に投入されると考えているはずである。しかも入札競争で選り抜かれた一流の技術が投入されるだろうと期待している。だから、ヒモ付きの援助であってもSTEPを容認しているのだと思う。ところが、一社入札が増えると、技術的競争条件は弱まる。落札価格にも競争原理が働かなくなるので、借り手にとっては“高つく円借款”というイメージが深まり、ひいてはわが国ODA全体への評価を悪くする恐れもある。

そうした状況であるにも関わらず、最近の日本企業は一社入札のせいなのか、あるいは海外事業を過度に警戒してそのリスクを事前に防ごうとしているのか、一言で言うと「ボロ儲けできるならば応札してもよい」という態度が目立

特集

SDGs 主役は私たち

若者たちのアクションプラン

日本の企業や自治体を中心に、[持続可能な開発目標] (SDGs) 達成への機運はますます盛り上がりを見せている。そうした中、新たに存在感を示しつつあるのが、学生やミレニアル世代を中心とした若者たちだ。これからの世界や国際開発をけん引していく彼らは、今、どのような思いでSDGsに取り組んでいるのか、その思いを聞いた。

高まる若者の存在感

教育現場でも広がるSDGs

認知度が大幅向上

採択から約4年。持続可能な開発目標（SDGs）を推進する動きは、企業や自治体を中心にますます勢いを増している。こうした動きは、本誌でも2018年7月号特集「発信！SDGsビジネス～2030年までの成長戦略」などでも度々、取り上げてきた。

周知のとおり、SDGsは2030年を目標年とし、17の目標と169のターゲットが掲げられている。ミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月に採択された。開発途上国が抱える課題解決に焦点が当てられていたMDGsとは異なり、SDGsはすべての国連加盟国が主体となって取り組むべき目標と位置付けられている。日本ではESG投資への関心の高まりなども相まって、SDGsという言葉はこれまでにない多様なアクターに浸透している。

だが、(株)電通が今年4月に発表した第2回「SDGsに関する生活者調査」によると、SDGsの認知度は全体で16.0%。昨年2月に実施された前回の調査から1.2ポイントとやや向上した。この数字だけを見れば、まだまだ社会全体に浸透しているとは言い難いかもしれない。ただ職業別に見ると、小学生から大学院生までも含む学生の認知度は、前回から

11.4ポイントという大幅な伸びを見せた。ここへきて、SDGsを推進するアクターとして若者がその存在感を強めてきている。

実際、平成初期に生まれた「ミレニアル世代」を中心とした若者たちは、現在、さまざまな形でSDGsに主体的に関わり活躍している（16～23ページ参照）。こうした若者たちは、次世代を担うという意味で、SDGsの達成において重要な存在である。加えて注目すべきなのは、若者たちの消費行動やキャリア形成の変化が企業や経済活動に大きな影響を与える可能性がある。

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科の高木超特任助教は、「来年以降、『SDGs就活』という言葉が市民権を得るだろう」と語る。就職先を選ぶ上で、持続可能な社会づくりに貢献しているか否かは重要な判断基準となってくるのだ。これに伴い、高木氏は「ミレニアル世代を含めた若者は、就職したい企業が本気で持続可能な世界に貢献しようとしている企業か見分ける力を養っていく必要がある」と指摘する。企業としても、SDGsは事業戦略だけでなく、人事にも深く関連するキーワードとなっていくと言えるだろう。

また就職先だけでなく、製品やサービスを購入する際も、同じような視点を持って選択する傾向が

若者の間で強まっているという。

先行する中学校を訪問

若者のSDGsへの関心は、今後ともさらに高まるとみられている。その根拠の一つは、小学校や中学校、高校でSDGsを取り上げるところが増えつつあることだ。文部科学省が以前より、「持続可能な開発に関する教育」（ESD）を推進しており、現在はSDGs達成の担い手を育成する事業をESD推進と位置づけ、一体的に進めてもいる。さらに、小学校で2020年度から全面実施される新学習指導要領（中学校は21年度から）の「前文」には、子どもたちが「持続可能な社会の創り手となることができるようにする」とも明記されている。そうした流れも受けて、理念的にも内容的にも重なる部分の多いSDGsを授業で取り上げるところが増えているようだ。

新年度が始まったばかりの4月下旬、先行してSDGsについての学びを深める授業を取り入れている2つの中学校を訪れた。

「地球学」の中に取り入れる

その一つが、東京都立武蔵高等学校附属中学校だ。同校は、2008年の開校以来、「総合的な学習の時間」のうち年間50時間を「地球学」という授業に充てている。これは、人文・科学分野の

特集

民間企業の海外展開支援



中小企業をはじめ民間企業の海外展開が加速している。
その取り組みを支援すべく、政府開発援助（ODA）を活用した海外展開支援も8年目に入り、
これまでの実績と課題などを踏まえ、
制度と実施体制の改革も進められている。
そのポイントと全国の中小企業が直面する人手不足の問題、
さらにODAによる支援策を活用しながら、
アジアでの展開を目指す中小企業の取り組みを追った。



進化する民間企業支援

成功の鍵握るコンサルタントとの協働

2012年度にスタートした政府開発援助（ODA）を活用した中小企業海外展開支援事業。この間、全国の中小企業から3,000件を超える応募が寄せられ、累計採択件数は1,000件に達した。さらに昨年には新しい支援要請に対応する形で支援制度の整備が進んだ。ここでは進化する民間支援事業に焦点を当て、その骨組みと活用方法などを整理した。

“成長の果実”を取り込め

政府が「地方創生」を政策目標の一つに掲げてから5年。地方の人口動態に変化はなく、減少の一途を辿っている。1,700を超える市町村の中で増加したのは109の自治体だけ。加えて、今後50年間で人口は約3割減り、国民の2.6人に1人は65歳以上の高齢者になる見通しだ（国立社会保障・人口問題研究所の推計）。人口減少と高齢化の行き着く先は、日本経済の“地盤沈下”である。地方の人口減少に歯止めはかからず、供給過剰になった市場の中、企業は生き残りを懸けた経営を展開しなければならない。新興国や開発途上国の“成長の果実”をとり込むため、海外展開は今や避けて通れない経営課題になっている。

海外展開の狙いとしては、これまで人件費などのコスト抑制効果に置かれてきたが、急成長を遂げるアジアを中心とした途上国の賃金は上昇し、すでにこのメリットは薄れてきている。

今後の焦点は、国内市場に加え、アジア諸国などのニーズに対応していく形で、拡大する需要をとり込んでいくことだ。その意味で、

自社の製品、技術、サービスの現地適合性を十分見極め、ニーズに対応するべく改善、開発の努力が求められる。その取り組みを支援するため、政府機関をはじめ、各地域の金融機関、商工会議所などはその役割と機能を集結させ2015年に「新輸出大国コンソーシアム」を立ち上げ、4年間にわたり総合的な支援を行っている。

支援制度を再編・整理

政府は2012年度に「ODAを活用した中小企業海外展開支援事業」を開始。実施にあたるJICAは2018年8月に、これまでの中小企業海外展開支援事業とBOPビジネスなどの民間連携事業を統合し、新たに「中小企業・SDGsビジネス支援事業」として制度を整えた。旧制度の中小企業海外展開支援事業は「中小企業支援型」に、民間連携事業は「SDGsビジネス支援型」として整理し、大企業枠として「案件化調査（上限金額850万円）」と「普及・実証・ビジネス化事業（上限金額5,000万円）」が新設された。中小企業・SDGsビジネス支援事業の概要は別掲のとおりだが、企業独自の製品・技術やノウハウを途上国

の開発ニーズとマッチングさせ、事業展開の促進と開発課題の解決に貢献するという2つの目的を持った「委託事業」という点に変更はない。

3つの中小企業支援制度

支援制度の骨組みは海外展開に向けた準備状況に応じて、基礎調査、案件化調査、普及・実証・ビジネス化事業（旧普及・実証事業）の制度が用意されている。

「基礎調査」については、すでに販売計画、資金計画などが立案・策定されており、あとは市場の補足調査など、欠けている“ピース”を埋めれば海外展開できる企業などが活用するには効果的なスキームだ。海外展開の「入口」として、このスキームに応募する民間企業関係者がいるが、その認識は改めるべきだろう。案件化調査や普及・実証・ビジネス化事業に至る「登竜門」的なスキームではない。

最近では、本調査を活用し、当該国での事業化に見通しを立て、周辺国への横展開を図る中小企業も増えつつある。

「案件化調査」はODA事業への展開を念頭に、進出国の開発課題の分析・解決と、中小企業の製



分野別特集：水産

水産資源を生かす日本の技術

現在、世界の漁獲高が上限に達したのに対して、水産物の消費量は増加傾向にあり、水産資源の適切な管理が求められている。

日本は古くより「里海」という考え方を持って漁業に取り組んでおり、限られた水産資源を有効活用するための技術が数多くある。それらの技術は、世界の水産資源の保全や持続的な漁業に貢献できるのではないかな。

本年2月号での水産特集では、開発協力における水産分野の専門家の声を紹介したが、本号では国際協力機構(JICA)の取り組みと民間企業の動きについて紹介する。



持続的な資源利用の仕組みを共に作る

国際協力機構(JICA)は水産分野において、「漁業」「養殖」「加工・流通」「調査研究」などに関わる多様な協力を展開している。それらは、人々の栄養改善から雇用創出、国家の外貨獲得まで幅広い重要性を持つ。多様化する課題の解決に向けて、より統合的な視点が求められるようになってきている今日、JICAの支援は日本と開発途上国、世界が共に学び合う協力へと深化している。JICA農村開発部の三村一郎課長が語る。



国際協力機構(JICA)農村開発部 三村 一郎課長

SDG14の達成に向けて

JICAは、「水産資源の持続的利用と経済的便宜増大を目指す」というスローガンを掲げ、「水産資源の管理」「水産資源の有効利用」「水産養殖の持続性の向上」の3つの柱に基づく取り組みを展

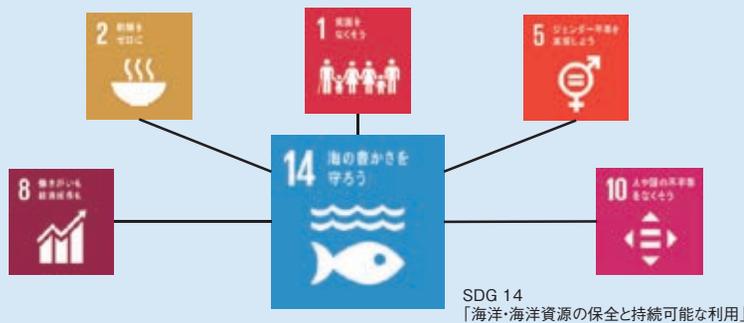
開している。協力の内容は、生態系保全から違法漁業対策、漁港・水揚げ施設やコールドチェーンなどのインフラ整備、食品の安全性向上、養殖技術の普及まで幅広い。われわれの協力は、持続可能な開発目標(SDGs)の目標14「海の豊かさを守ろう」の達成に資する

取り組みと位置付けられる。また、食糧安全保障や栄養改善を掲げる目標2や、格差是正を掲げる目標10など、その他目標との関連も深い。

島国日本の経験を生かす

水産資源管理のプロジェクトでは、日本の経験が生かされている。その代表例が、日本独自の自然環境の保全の在り方である「里海」の考え方だ。日本では古くから自然との共生の概念の下、資源を使いながら人の手で適度に自然を管理することにより、人間社会と環境を持続的に循環させてきた。この考え方は、2010年の生物多様性条約第10回締約国会議で紹介され、注目を集めた。JICAではバヌアツなどで、里海の考え方を取り入れた協力を実施している。一方、沿岸漁業管理のプロジェクトでは、漁業者による前浜(沿岸)の漁場管理や日本の漁業協同組合の経験を応用している。多くの開発途上国では行政が脆弱であり、行政単独で十分に沿岸の漁業管理を担うことが難しい。そこで、セントビンセントやアンティグ

【JICA水産協力の概要】



水産の重要性

- ① 栄養(安価な動物タンパク、豊富な栄養素)
- ② 経済発展(貧困、格差是正、外貨獲得)
- ③ 水産業に依存する小国等への支援(外交的視点)

JICAの取り組み

「水産資源の管理」「水産資源の有効利用」「水産養殖の持続性の向上」を推進し、水産資源の持続的利用と経済的便宜増大を目指す。

水産資源の管理

生態系保全／沿岸漁業管理／水産資源評価／IUU漁業対策

<優先地域>

アフリカ、カリブ、大洋州、東南アジア(IUU漁業対策)

水産資源の有効利用

漁港、水揚げ施設、コールドチェーン整備／水産食品の安全性保障と付加価値向上

<優先地域>

アフリカ、東南アジア

水産養殖の持続性の向上

小規模内水面養殖普及／持続的養殖技術の研究開発

<優先地域>

アフリカ、東南アジア